

(様式①)

## 事業計画書目次

[健康福祉局]

7 款 3 項 1 目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減(8-7)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	介護人材支援事業	517,927	294,997	357,177	245,490	160,750	49,507	○
2	老人ホーム法外扶助費	277,765	277,765	284,994	284,994	△ 7,229	△ 7,229	
3	軽費老人ホーム事務費補助事業	488,050	488,050	503,046	503,046	△ 14,996	△ 14,996	
4	養護老人ホーム等措置費	1,483,921	1,213,151	1,510,153	1,244,559	△ 26,232	△ 31,408	
5	高齢者施設等災害時対応支援事業	2,500	2,500	2,500	2,500	0	0	
	計	2,770,163	2,276,463	2,657,870	2,280,589	112,293	△ 4,126	

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢健康福祉課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	7
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	1	目	政策群番号	06	施策群番号	14
事業名称	介護人材支援事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	517, 927	100, 000	97, 210	25, 720	0	294, 997
令和7年度	357, 177	0	82, 960	28, 727	0	245, 490
増▲減	160, 750	100, 000	14, 250	▲3, 007	0	49, 507

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	290, 519	328, 184	525, 656	529, 496	529, 496
	市債＋一般財源	235, 414	237, 748	318, 446	322, 286	322, 286
決 算	事業費	194, 672	259, 511			
	市債＋一般財源	165, 137	185, 050			

事業概要 (アクティビティ)	①新たな介護人材の確保、②介護職員の定着支援、③専門性の向上、④介護現場の業務改善（生産性向上）を4本柱として総合的に取り組むことにより、増加する介護ニーズに対応します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
資格取得・就労支援 事業等の支援を活用 した就職者数	単位	目標	300	330	360	360	360	360
	人	実績	215	297				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
高齢者実態調査（事 業所調査）において 「施設職員が不足し ている」と回答する 事業所の割合	単位	目標	－	－	50.0	－	－	－
	%	実績	－	－				
事業目的	本事業により、介護人材不足に対して様々なアプローチをすることで、本市介護事業者と一丸となって、介護人材不足の解消を目指します。また、介護人材不足を解消することで、質の高いサービスを安定的に供給することを目的としています。							
背景・課題	令和4年度に実施した高齢者実態調査では、市内の特別養護老人ホームや介護老人保健施設の約7割で人材が不足していると回答しています。また、介護分野の有効求人倍率は、他の分野と比較しても著しく高い水準にあり、今後の要介護高齢者や認知症高齢者の増加を見据えると、必要な介護サービスを提供するためには、さらなる取組の推進が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	介護人材就業セミナー等支援事業補助金交付要綱、介護職員住居借上支援事業補助金交付要綱、外国人留学生受入支援事業補助金交付要綱、介護ロボット等導入支援事業費補助金交付要綱、介護福祉士専門学校学費補助事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	(1) 令和4年度高齢者実態調査（職員の不足状況） 「大いに不足」、「不足」、「やや不足」の回答割合：特別養護老人ホーム70.0%、介護老人保健施設76.6% (2) 厚生労働省職業安定統計（全国計 常用（含パート）令和7年6月分の有効求人倍率） 職業計：1.05倍、介護サービス職業従事者：3.76倍							
事業スケジュール	平成20年度：事業開始							
事業開始年度	平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	訪問介護等サービス提供体制確保支援事業	157, 000	0	157, 000	細事業新設に伴う予算計上（令和7年からの事業継続）
	2	住居借上支援事業補助金	101, 184	122, 928	▲21, 744	継続補助対象者数の減による減
	3	介護職員初任者研修資格取得・就労支援事業	■■■	■■■	■■■ ■■■	
	4	介護ロボット等導入支援事業補助金	40, 500	24, 750	15, 750	補助上限額、補助件数増による増
	5	外国人と受入介護施設等のマッチング支援事業	■■■	■■■	■■■	

細事業(事業内訳)	6	介護のしごと魅力発信事業	■■■	■■■	■■■	
	7	ケアプランデータ連携システム導入促進事業	25,375	22,783	2,592	事業内容拡大のための増
	8	介護に関する入門的研修事業	■■■	■■■	■■■	■■■
	9	介護事業所業務改善支援事業	■■■	■■■	■■■	■■■
	10	介護事業者向けハラスメント対策事業	■■■	■■■	■■■	
	11	訪日後日本語等研修事業	■■■	■■■	■■■	■■■
	12	日本語学校学費補助金	3,500	3,500	0	
	13	介護福祉士専門学校学費補助金	3,000	3,000	0	
	14	外国人介護人材受入施設担当者研修事業	■■■	■■■	■■■	
	15	外国人介護人材交流会実施事業	■■■	■■■	■■■	
	16	事務費	1,048	896	152	会計年度任用職員の見直しによる増
	17	小中学校介護職員出前授業実施事業	■■■	■■■	■■■	
	18	認知症のケア技法研修	■■■	■■■	■■■	
	19	介護人材就業セミナー等支援事業補助金	300	300	0	
	20	経営者向け研修	■■■	■■■	■■■	
	21	高校生向け介護職への就職準備支援事業	0	7,000	▲7,000	事業終了による減
	22	質の向上セミナー	■■■	■■■	■■■	■■■
	23	介護職経験者復職支援事業	0	3,000	▲3,000	事業終了による減
	細事業合計		517,927	357,177	160,750	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	鴨野 寿美夫	片寄 努	

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	5
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	1	目	政策群番号	06	施策群番号	14
事業名称	老人ホーム法外扶助費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	277,765	0	0	0	0	277,765
令和7年度	284,994	0	0	0	0	284,994
増▲減	▲7,229	0	0	0	0	▲7,229

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	289,603	282,256	277,765		277,765	277,765
	市債＋一般財源	289,603	282,256	277,765		277,765	277,765
決算	事業費	287,163	282,587				
	市債＋一般財源	287,163	282,587				

事業概要 (アクティビティ)		民間老人ホームに対して扶助費を支出します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
対象人員（月平均）	単位	目標	1080	1069	1071	1077	1077	1077	1077
	人	実績	1058	1044					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
入所者の処遇満足度 と職員の待遇満足度	単位	目標			100	100	100	100	100
	%	実績							
事業目的		【事業目的】 養護老人ホーム・軽費老人ホームに対して扶助費を支出することにより、入所者の処遇向上、施設職員の待遇改善及び施設経営の健全化、安定化を図ることを目的としています。  【扶助費の対象】 ・人件費（職員雇用費、職員処遇改善費、援護加算、県所管養護老人ホームに対する負担金） ・管理費（管理費加算） ・事業費（事業費加算、日常生活費）							
背景・課題		対象施設の安定的運営のために経済不安等、実情に応じて扶助することが課題として挙げられる。							
根拠法令・方針決裁等		・横浜市民間社会福祉施設法外扶助費支給要綱    ・老人福祉施設法外扶助費取扱基準    ・民間老人福祉施設入所者に対する日常生活費支給要領							
根拠・データ等		【扶助対象施設】 市内養護老人ホーム 6 施設 県内養護老人ホーム 7 施設 軽費老人ホーム（A型） 5 施設 軽費老人ホーム（ケアハウス） 5 施設							
事業スケジュール		・昭和45年度：事業開始 ・令和8年度：4月から定期支出を行い、3月に実績に基づき精算します。							
事業開始年度		昭和45年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	老人ホーム法外扶助費	277,765	284,994	▲7,229	実績に基づく単価の減
	細事業合計		277,765	284,994	▲7,229	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	北條 雅之			岡村 研吾			

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	1	目	政策群番号	06	施策群番号	14	
事業名称	軽費老人ホーム事務費補助事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	488,050	0	0	0	0	488,050
令和7年度	503,046	0	0	0	0	503,046
増▲減	▲14,996	0	0	0	0	▲14,996

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	491,133	500,858	488,050		488,050	488,050
	市債＋一般財源	491,133	500,858	488,050		488,050	488,050
決 算	事業費	478,754	500,122				
	市債＋一般財源	478,754	500,122				

事業概要 (アクティビティ)		軽費老人ホーム運営費のうち、事務費を補助することにより、健全な施設運営を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
入所人数	単位	目標	7296	7284	7272	7392	7392	7392	7392
	人	実績	7292	7470					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
稼働率	単位	目標	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
	パーセント	実績	94.4	96.5					
事業目的		軽費老人ホームは、低額な料金で高齢者が入所することができる老人福祉法による施設です。 自立した日常生活を営むことに不安のある入所者が安心して生活するために、施設サービスの提供のための費用を補助することで、健全で安定的な施設運営を図ることができると考えられます。 補助金額の決定にあたっては、国の技術的助言によりサービスの提供に要する費用と本人の収入に基づく徴収額との差額が助成基準額とされており、国の基準に基づき適正に行っています。							
背景・課題		身体機能の低下等により自立した日常生活を営むことについて不安がある者で、家族による援助を受けることが困難な者が安心して生き生きと明るく生活できるようにすることを目指す。							
根拠法令・方針決裁等		・老人福祉法   ・軽費老人ホームの利用料等に係る取り扱い指針について   ・軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱							
根拠・データ等		・軽費老人ホーム施設数：A型5施設、ケアハウス6施設  【施設区分について】 ・従来、A型、ケアハウスとも軽費老人ホームとして規定されていましたが、2008年にケアハウスへの一元化が示され、A型についてはそれ以前から運営されていた施設に限り、経過的に存続が認められています。 ・ケアハウスのうち、介護保険の居宅サービスの1つである特定施設入居者生活介護の指定を受け、介護サービスを提供する特定施設は3施設あります。							
事業スケジュール		・昭和42年11月：事業開始（A型） ・平成9年5月：事業開始（ケアハウス） ・令和8年度：4月から定期支出を行い、3月に実績に基づき精算します。							
事業開始年度		昭和42年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	軽費老人ホーム事務費補助事業	488,050	503,046	▲14,996	実績に基づく単価の減
	細事業合計		488,050	503,046	▲14,996	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	北條 雅之			岡村 研吾

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	1	目	政策群番号	06	施策群番号	14	
事業名称	養護老人ホーム等措置費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,483,921	0	0	270,770	0	1,213,151
令和7年度	1,510,153	0	0	265,594	0	1,244,559
増▲減	▲26,232	0	0	5,176	0	▲31,408

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,487,682	1,501,250	1,483,921	1,483,921	1,483,921
	市債＋一般財源	1,231,250	1,245,531	1,213,151	1,213,151	1,213,151
決 算	事業費	1,435,537	1,467,950			
	市債＋一般財源	1,173,430	1,202,385			

事業概要 (アクティビティ)		養護老人ホーム及び特別養護老人ホームへの措置入所を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
措置実施数	単位	目標	589	583	581	568	568	568	568
	人	実績	562	561					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
稼働率（市内のみ）	単位	目標	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
	パーセント	実績	96.5	96.4					
事業目的		1 養護老人ホームへの措置 概ね65歳以上の高齢者で、環境上及び経済的事情のある者を養護老人ホームに措置します。 措置に必要な費用は国の指針により、横浜市が委託先の施設に支弁します。 被措置者及びその扶養義務者は、その負担能力に応じて、各福祉保健センターが費用徴収を行います。 2 やむを得ない事由による措置（特別養護老人ホーム等） 認知症、虐待等の理由により、介護保険給付を利用することが著しく困難な場合に、市町村が措置を行います。							
背景・課題		1 環境上及び経済的事情で居宅での養護を受けることが困難な高齢者が安心して自立した日常生活を送れるように支援します。 2 高齢者人口の増加に伴い、認知症高齢者や高齢者虐待の新規相談件数等が増加傾向にあり、介護保険給付を利用することが著しく困難となっている高齢者等が年々増加しています。そのため、高齢者等の安全を確保し、適切な介護の提供と安定した生活の継続を図ること、付随して養護者の負担軽減や生活再構築支援を図ることを目的として、やむを得ない事由による措置を行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		1 老人福祉法、横浜市老人福祉法施行細則、老人ホームへの入所措置等の指針について（厚生労働省通知） 2 介護保険法、老人福祉法・施行令・施行規則・施行細則、老人福祉法の規定に基づくやむを得ない事由による措置に係る要綱・事務取扱要領、高齢者虐待防止法、高齢者虐待防止事業実施要綱							
根拠・データ等		【養護老人ホーム措置実績と令和8年予想】 ＜養護老人ホーム措置施設数＞ 市内：6施設（定員498人）、市外：14施設（令和7年3月末時点） ＜実績推移＞ ・令和7年度被措置者平均：561人（延べ、6,733人） ・令和8年度被措置者数（見込）：568人							
事業スケジュール		・昭和39年度：事業開始（養護老人ホーム） ・平成12年度：事業開始（やむを得ない措置） ・令和8年度：年間を通じて必要な措置を行います。							
事業開始年度		昭和39年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	養護老人ホーム措置	1,472,972	1,499,338	▲26,366	実績に基づく単価の減
	2	やむを得ない事由による措置	10,949	10,815	134	実績に基づく見直しによる増
細事業合計			1,483,921	1,510,153	▲26,232	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	北條 雅之	岡村 研吾

## 令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護事業指導課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	5
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	1	目	政策群番号	02	施策群番号	90
事業名称	高齢者施設等災害時対応支援事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,500	0	0	0	0	2,500
令和7年度	2,500	0	0	0	0	2,500
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

事業概要 (アクティビティ)		介護サービス事業所等で策定されている災害時業務継続計画（BCP）をより実行性の高い内容にするには、より専門的な知見が必要です。このことから、介護サービス事業所等に対して、実効性の高いBCPへの見直しや効果的な訓練等の実施に繋がるよう支援を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
計画見直し	単位	目標			計画見直し	計画見直し	計画見直し	計画見直し	計画見直し
	事業所・施設	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
災害に対する備えの充実(防災力の向上)	単位	目標			見直した計画に基づく訓練又は研修実施	見直した計画に基づく訓練又は研修実施	見直した計画に基づく訓練又は研修実施	見直した計画に基づく訓練又は研修実施	見直した計画に基づく訓練又は研修実施
	事業所・施設	実績							
事業目的		災害時は、建物をはじめとする設備の損壊、インフラ機能の停止、人員の不足などが想定されています。このような状況下においても、利用者へのサービス提供の継続、及び早期の業務再開ができるよう、あらかじめ具体的な計画を策定する必要があります。このことから、実効性の高い内容になるよう定期的に見直しを行うことや、災害時に迅速、かつ、円滑に行動できるよう計画に基づいた訓練や研修の実施が重要となってきます。							
背景・課題		令和6年1月発生した能登半島地震の被災地では、建物被害や水道・電気等のインフラ被害により、利用者へのサービス提供の継続が困難となった社会福祉施設が多く発生しました。介護事業所における業務継続計画の策定は義務化されており、ほとんどの介護事業者で国のひな形により業務継続計画が策定されているところですが、計画の見直しや訓練等の実施は知見や知識がないと困難な状況となっています。							
根拠法令・方針決裁等		「横浜市指定居宅サービスの事業の人員、設備、運営等の基準に関する条例」、「横浜市指定介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営、指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例」、「横浜市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備、運営等の基準等に関する条例」、「横浜市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営、指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例」、「横浜市指定居宅介護支援の事業の人員、運営等の基準に関する条例」、「横浜市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営、指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例」、「横浜市養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例」、「横浜市特別養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例」、「横浜市軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例」、「横浜市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例」、「横浜市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営の基準に関する条例」							
根拠・データ等		BCP策定状況調査（令和6年度実施） ・調査期間：令和6年12月17日から令和7年1月20日まで ・調査方法：横浜市電子申請・届出システムによるアンケート ・調査内容：設問1～10 ・調査対象：市内全ての介護事業所・高齢者施設計9,499か所 ・回答数2617件（回答率約27.6%）							
事業スケジュール		・BCPの見直しや訓練等の実施に係る個別相談（通年） ・アーカイブ配信によるセミナーの実施（通年）※令和7年度からの継続							

事業開始年度		令和7年度				
(単位：千円)						
細事業（事業内訳）	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	高齢者施設等災害時対応支援事業	2,500	2,500	0	
	細事業合計		2,500	2,500	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長	係長			
		平尾 光伸	竹本 周平			